

広島国税局管内国税収入の概要

税目別徴収決定済額の累年比較

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		区 分	
	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		
全 管 計	2,644,258,061	100.0	2,532,330,651	100.0	2,438,518,405	100.0	2,682,023,541	100.0	2,546,056,221	100.0	2,332,104,352	100.0	2,248,333,929	100.0	2,308,298,556	100.0	2,368,769,001	100.0	2,459,357,098	100.0	全 管 計	
国 税 局 分	43,718,521	1.7	44,182,629	1.7	44,449,959	1.8	45,291,176	1.7	41,860,931	1.6	45,547,450	2.0	35,339,330	1.6	31,912,154	1.4	30,590,507	1.3	25,753,495	1.0	国 税 局 分	
鳥 取 県	125,656,739	4.8	120,764,029	4.8	117,578,168	4.8	115,116,869	4.3	106,298,415	4.2	101,096,452	4.3	98,206,003	4.4	99,608,431	4.3	94,825,944	4.0	94,737,897	3.9	鳥 取 県	
島 根 県	162,422,698	6.1	152,251,661	6.0	147,443,276	6.0	180,776,924	6.7	163,464,951	6.4	135,223,576	5.8	115,834,780	5.2	112,828,958	4.9	111,510,260	4.7	109,140,680	4.4	島 根 県	
岡 山 県	765,989,554	29.0	756,177,406	29.9	737,219,828	30.2	785,022,744	29.3	753,573,853	29.6	712,127,516	30.5	680,361,252	30.3	698,201,880	30.2	696,252,234	29.4	720,610,244	29.3	岡 山 県	
広 島 県	978,983,682	37.0	911,869,958	36.0	852,873,454	35.0	939,381,907	35.0	872,608,553	34.3	825,590,128	35.4	802,421,015	35.7	837,397,503	36.3	861,491,278	36.4	890,256,609	36.2	広 島 県	
山 口 県	567,486,867	21.5	547,084,969	21.6	538,953,722	22.1	616,433,921	23.0	608,249,518	23.9	512,519,229	22.0	516,171,549	23.0	528,349,630	22.9	574,098,689	24.2	618,858,173	25.2	山 口 県	
所 得 税	源泉所得税	739,010,246	27.9	650,442,149	25.7	599,880,402	24.6	853,807,135	31.8	775,275,675	30.5	583,088,200	25.0	529,786,273	23.6	558,931,761	24.2	551,741,014	23.3	576,399,139	23.4	源泉所得税 } 所得税 申告所得税 } 計 }
	申告所得税	201,494,107	7.6	176,787,165	7.0	155,987,698	6.4	154,529,158	5.8	143,149,935	5.6	138,424,782	5.9	133,733,313	5.9	133,062,341	5.8	137,898,578	5.8	146,726,419	6.0	
	計	940,504,353	35.6	827,229,314	32.7	755,868,100	31.0	1,008,336,293	37.6	918,425,610	36.1	721,512,982	30.9	663,519,586	29.5	691,994,102	30.0	689,639,592	29.1	723,125,558	29.4	
法 人 税	491,280,629	18.6	417,806,194	16.5	416,993,735	17.1	429,823,672	16.0	381,457,944	15.0	373,746,784	16.0	382,674,219	17.0	410,395,401	17.8	439,445,291	18.6	485,233,227	19.7	法 人 税	
法 人 特 別 税	68,787	0.0	42,752	0.0	28,051	0.0	18,633	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法 人 特 別 税	
法 人 臨 時 特 別 税	34,446	0.0	23,962	0.0	19,526	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法 人 臨 時 特 別 税	
相 続 税	82,225,589	3.1	76,138,054	3.0	73,132,123	3.0	70,007,179	2.6	65,589,074	2.6	66,138,229	2.8	52,849,967	2.4	45,972,703	2.0	49,651,824	2.1	49,593,742	2.0	相 続 税	
地 価 税	3,344,218	0.1	70,261	0.0	31,527	0.0	30,095	0.0	26,409	0.0	23,470	0.0	4,303	0.0	937	0.0	538	0.0	-	-	地 価 税	
有 価 証 券 取 引 税	2,029,699	0.1	859,172	0.0	3,884	0.0	124	0.0	-	-	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	有 価 証 券 取 引 税	
直 接 税 合 計	1,519,487,721	57.5	1,322,169,708	52.2	1,246,076,947	51.1	1,508,215,997	56.2	1,365,499,037	53.6	1,161,421,467	49.8	1,099,048,075	48.9	1,148,363,143	49.7	1,178,737,246	49.8	1,257,952,527	51.1	直 接 税 合 計	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	497,851,634	18.8	580,182,195	22.9	572,075,810	23.5	561,043,549	20.9	543,950,976	21.4	527,808,451	22.6	513,460,441	22.8	516,099,388	22.4	546,209,772	23.1	545,581,123	22.2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
酒 税	94,061,436	3.6	81,300,158	3.2	70,424,335	2.9	63,864,922	2.4	59,708,332	2.3	61,176,918	2.6	62,665,868	2.8	56,432,561	2.4	52,679,354	2.2	48,752,229	2.0	酒 税	
たばこ税及びたばこ特別税	45,463,827	1.7	50,424,660	2.0	51,128,448	2.1	49,126,610	1.8	47,596,520	1.9	46,068,085	2.0	47,489,483	2.1	46,363,886	2.0	41,956,056	1.8	41,855,874	1.7	たばこ税及びたばこ特別税	
物 品 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	物 品 税	
取 引 所 税	163,490	0.0	48,533	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 引 所 税	
入 場 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入 場 税	
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	450,914,636	17.1	461,343,749	18.2	461,244,684	18.9	460,371,578	17.2	490,665,182	19.3	495,430,464	21.2	486,945,275	21.7	503,282,819	21.8	513,826,929	21.7	528,932,310	21.5	揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	
石 油 ガ ス 税	1,509,772	0.1	1,468,055	0.1	1,467,805	0.1	1,438,240	0.1	1,423,527	0.1	1,440,303	0.1	1,465,454	0.1	1,470,913	0.1	1,462,425	0.1	1,426,565	0.1	石 油 ガ ス 税	
石 油 石 炭 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	0.0	3,266	0.0	5,062	0.0	17,591	0.0	-	石 油 石 炭 税	
自 動 車 重 量 税	28	0.0	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	13	0.0	13	0.0	9,082	0.0	14,341	0.0	-	自 動 車 重 量 税	
航 空 機 燃 料 税	2,556,548	0.1	2,694,919	0.1	2,626,772	0.1	2,914,219	0.1	3,179,736	0.1	3,810,531	0.2	4,040,212	0.1	2,790,061	0.1	1,052,597	0.0	1,074,522	0.0	航 空 機 燃 料 税	
電 源 開 発 促 進 税	23,867,525	0.9	23,871,260	0.9	24,333,349	1.0	25,031,124	0.9	24,604,153	1.0	25,577,696	1.1	24,971,650	1.1	25,644,817	1.1	24,938,318	1.1	25,649,087	1.0	電 源 開 発 促 進 税	
印 紙 収 入	8,289,906	0.3	8,740,983	0.3	9,064,616	0.4	9,936,801	0.4	9,343,703	0.4	9,303,543	0.4	8,182,496	0.4	7,840,130	0.3	7,885,682	0.3	8,095,376	0.3	印 紙 収 入	
旧 税	91,537	0.0	86,428	0.0	75,641	0.0	79,528	0.0	83,237	0.0	66,894	0.0	64,862	0.0	7,560	0.0	6,478	0.0	5,553	0.0	旧 税	
間 接 税 合 計	1,124,770,339	42.5	1,210,160,943	47.8	1,192,441,458	48.9	1,173,807,543	43.8	1,180,557,184	46.4	1,170,682,885	50.2	1,149,285,854	51.1	1,159,935,414	50.3	1,190,031,755	50.2	1,201,404,571	48.9	間 接 税 合 計	

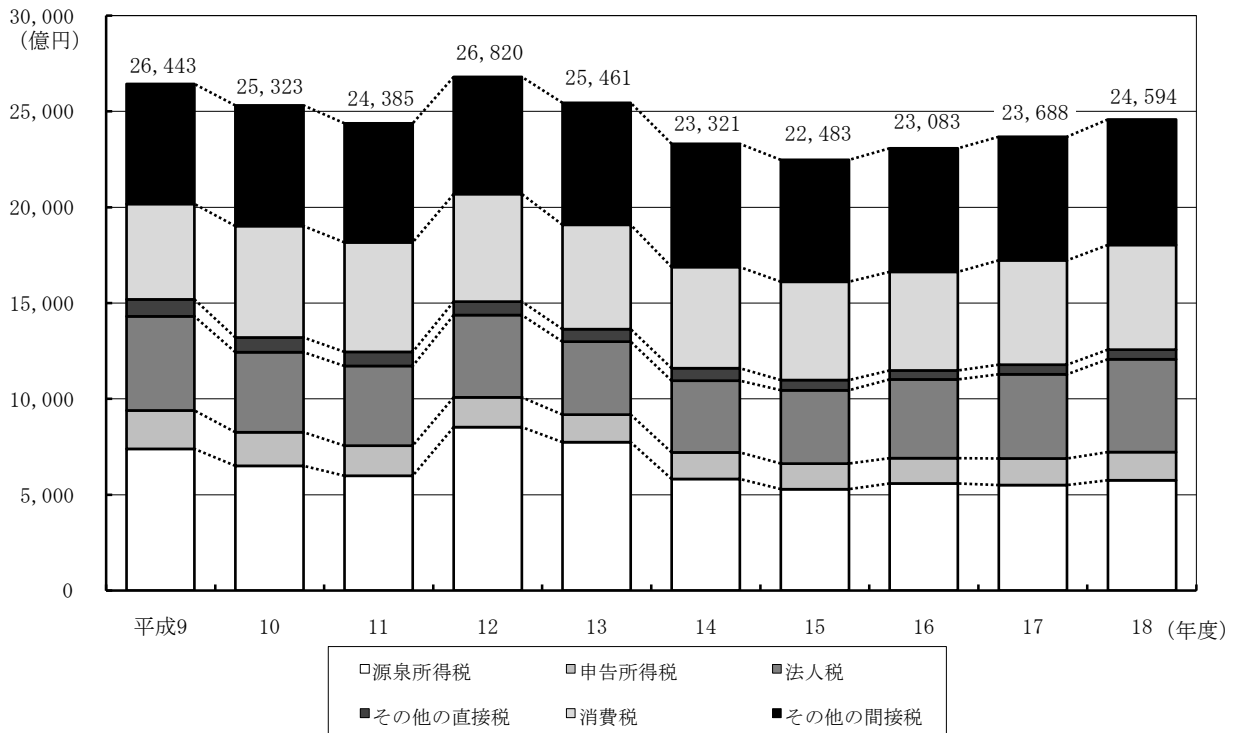
(注) 税額は、徴収決定済額（本年度分＋過年度分）である。

平成 18 年度統計調査結果の概要

1 管内国税収入の推移

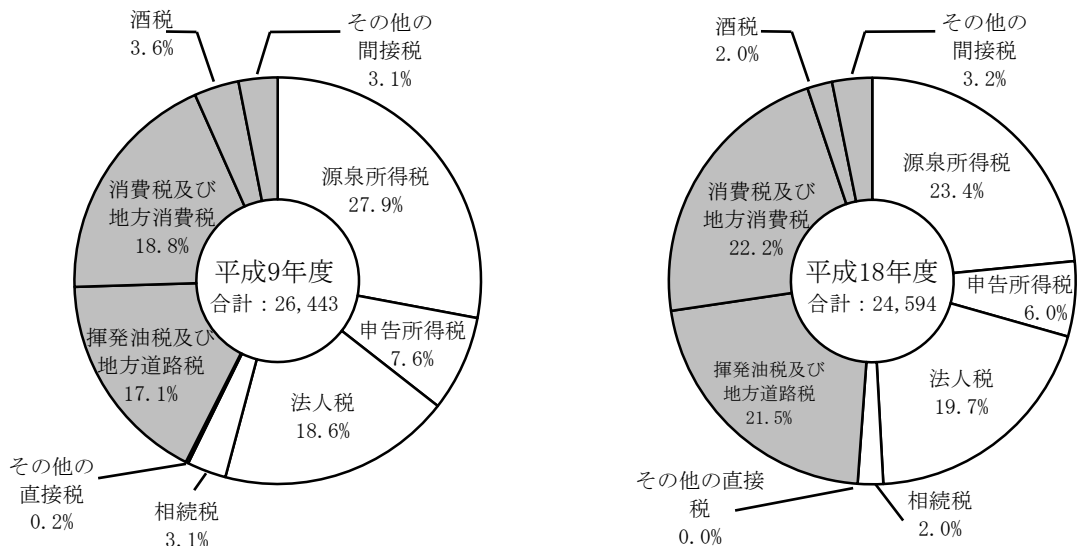
(1) 平成18年度における徴収決定済額は、2兆4,594億円(前年2兆3,688億円)で前年に比べて906億円(伸び率 3.8%)の増加となっている。(第1図参照)

(第1図) 徴収決定済額の推移



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税23.4%(前年23.3%)、消費税及び地方消費税22.2%(前年23.1%)、揮発油税及び地方道路税21.5%(前年21.7%)、法人税19.7%(前年18.6%)、申告所得税6.0%(前年5.8%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成18年分の確定申告により申告納税額のあった者は518,990人(前年529,183人)で前年に比べて10,193人(伸び率 △1.9%)減少している。

これを所得者別にみると、事業所得者112,822人(前年117,802人)、その他所得者406,168人(前年411,381人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区 分	申 告 納 税 者 数		
	事業所得者	そ の 他 所 得 者	人
平成14年分	119,008	315,141	434,149
15	115,286	318,306	433,592
16	118,112	346,203	464,315
17	117,802	411,381	529,183
18	112,822	406,168	518,990

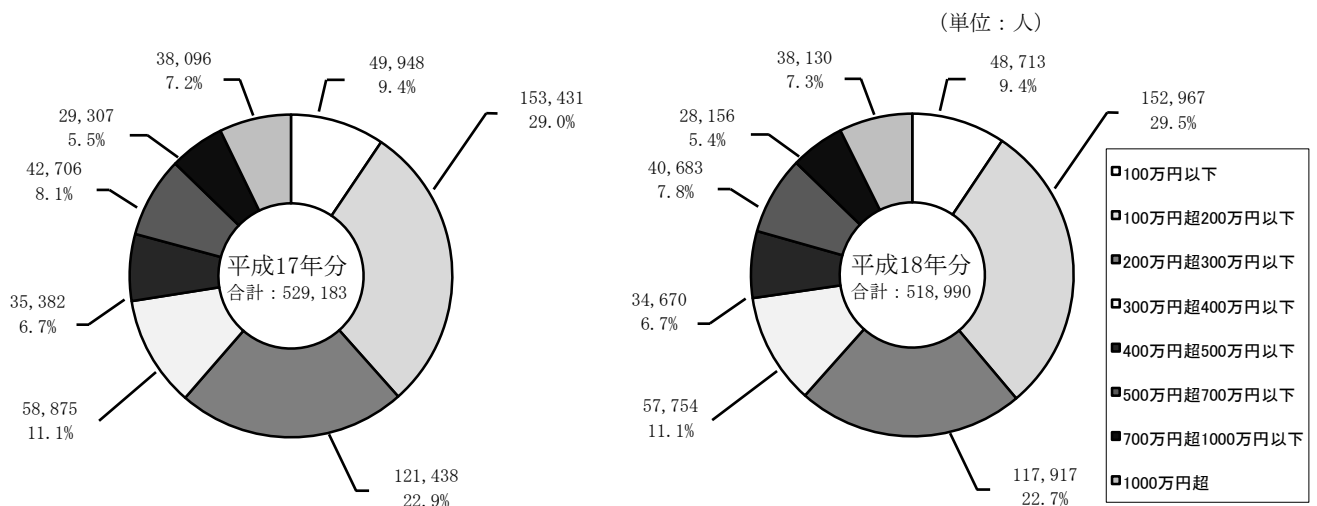
また、これに対する総所得金額等は2兆2,092億円(前年2兆2,267億円)、申告納税額は1,147億円(前年1,062億円)で、前年に比べて総所得金額等は174億円(△0.8%)減少し、申告納税額は85億円(8.0%)増加している。(第4表参照)

(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成14年分	20,476	△ 5.5	1,016	△ 6.9
15	20,257	△ 1.1	982	△ 3.3
16	20,851	2.9	1,006	2.4
17	22,267	6.8	1,062	5.6
18	22,092	△ 0.8	1,147	8.0

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者48,713人(構成比9.4%)、100万円超200万円以下の者152,967人(構成比29.5%)、200万円超300万円以下の者117,917人(構成比22.7%)、300万円超400万円以下の者57,754人(構成比11.1%)、400万円超500万円以下の者34,670人(構成比6.7%)、500万円超700万円以下の者40,683人(構成比7.8%)、700万円超1,000万円以下の者28,156人(構成比5.4%)、1,000万円超の者38,130人(構成比7.3%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成18年分の源泉徴収税額は5,815億円(前年5,414億円)で前年に比べて402億円(7.4%)増加している。

これを種類別にみると、給与所得は4,372億円から4,761億円へと389億円(8.9%)増加、利子所得等は264億円から144億円へと120億円(△45.4%)減少している。

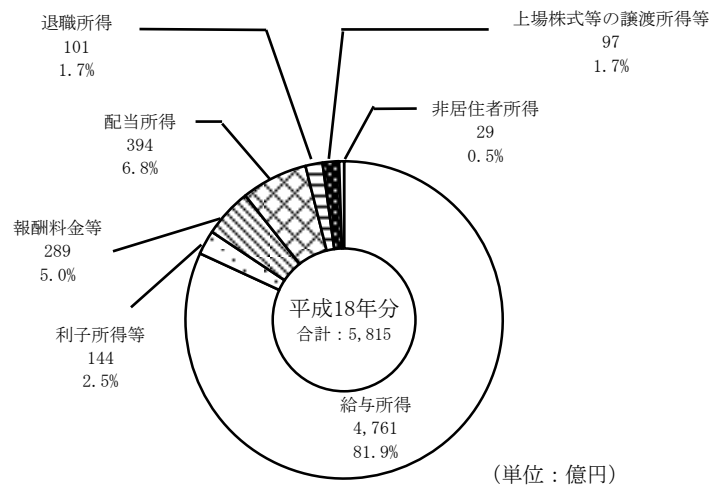
(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率	
						億円	億円
平成14年分	4,363	699	254	565	5,880	△	28.7
15	4,166	444	231	458	5,299	△	9.9
16	4,276	395	217	494	5,382		1.6
17	4,372	264	261	517	5,414		0.6
18	4,761	144	394	516	5,815		7.4

また、種類別に構成比をみると、給与所得81.9%(前年80.8%)、利子所得等2.5%(前年4.9%)、配当所得6.8%(前年4.8%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、400,846件(前年406,068件)で、前年に比べて5,222件(△1.3%)の減少となっている。

これを種類別にみると、給与所得208,430件(前年210,644件)、報酬・料金等178,789件(前年181,383件)、配当所得7,103件(前年7,476件)となっている。

(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得	報酬・料金等	配当所得	その他	計	伸び率	
						件	件
平成14年分	215,051	190,461	7,823	4,396	417,731		0.0
15	213,597	186,769	7,485	4,126	411,977	△	1.4
16	212,698	182,975	7,513	6,744	409,930	△	0.5
17	210,644	181,383	7,476	6,565	406,068	△	1.0
18	208,430	178,789	7,103	6,524	400,846	△	1.3

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成18年分の法人数は157,055社(前年156,702社)で、前年に比べて353社(0.2%)増加している。

平成18年分の所得金額は1兆4,524億円(前年1兆2,970億円)で、前年に比べて1,555億円(12.0%)増加している。

また、これに対する税額は3,959億円(前年3,594億円)で、前年に比べて364億円(10.1%)増加している。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成14年分	156,872	0.5	10,905	△ 17.0	3,113	△ 17.4
15	156,470	△ 0.3	11,731	7.6	3,400	9.2
16	155,971	△ 0.3	12,923	10.2	3,621	6.5
17	156,702	0.5	12,970	0.4	3,594	△ 0.7
18	157,055	0.2	14,524	12.0	3,959	10.1

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。

5 相続税

(1) 平成18年分の相続人数は6,483人(前年6,901人)、被相続人数は2,290人(前年2,432人)で、前年に比べて相続人数は418人(△6.1%)、被相続人数は142人(△5.8%)それぞれ減少している。

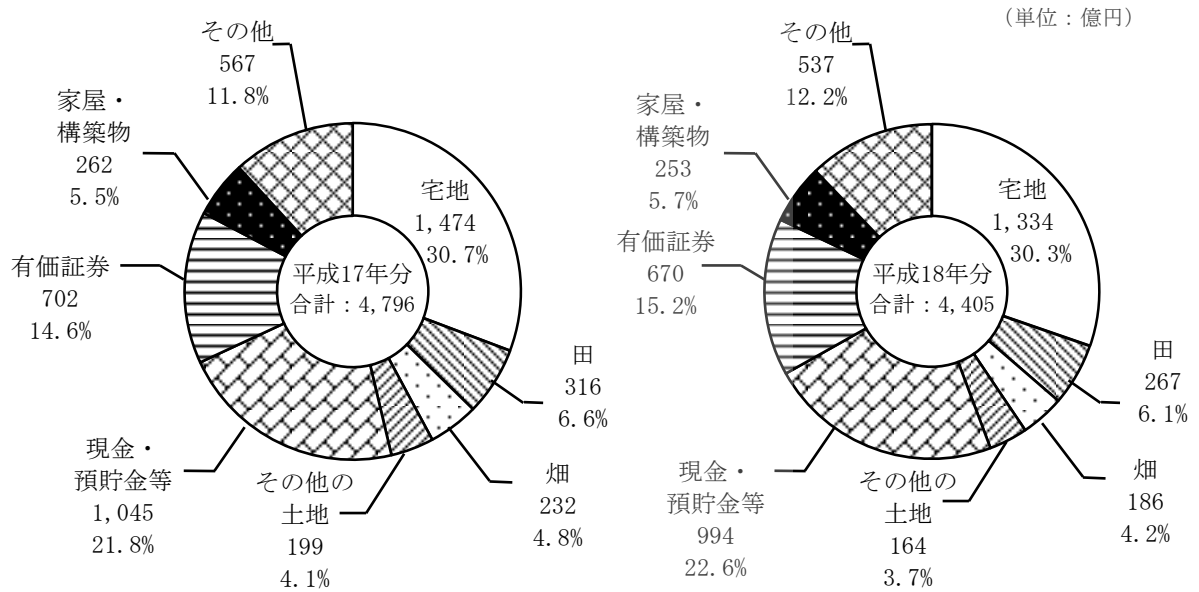
また、相続税の課税価格は4,059億円(前年4,423億円)、納付税額は311億円(前年353億円)で、前年に比べて課税価格は364億円(△8.2%)、納付税額は42億円(△11.8%)それぞれ減少している。(第10表参照)

(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	人	伸び率
平成14年分	7,292	△ 1.1	4,980	△ 1.6	436	△ 4.6	2,543	0.0
15	6,871	△ 5.8	4,319	△ 13.3	312	△ 28.4	2,410	△ 5.2
16	6,733	△ 2.0	4,147	△ 4.0	277	△ 11.3	2,394	△ 0.7
17	6,901	2.5	4,423	6.7	353	27.4	2,432	1.6
18	6,483	△ 6.1	4,059	△ 8.2	311	△ 11.8	2,290	△ 5.8

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地1,951億円(構成比44.3%)、現金・預貯金等994億円(構成比22.6%)、有価証券670億円(構成比15.2%)となっている。(第11図参照)

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成18年中に贈与を受けた者は17,785人(前年19,404人)で、前年に比べて1,619人(△8.3%)減少している。

また、贈与税の取得財産価額は941億円(前年1,095億円)、納付税額は34億円(前年36億円)で、前年に比べて取得財産価額は154億円(△14.1%)減少し、納付税額は2億円(△5.2%)減少している。(第12表参照)

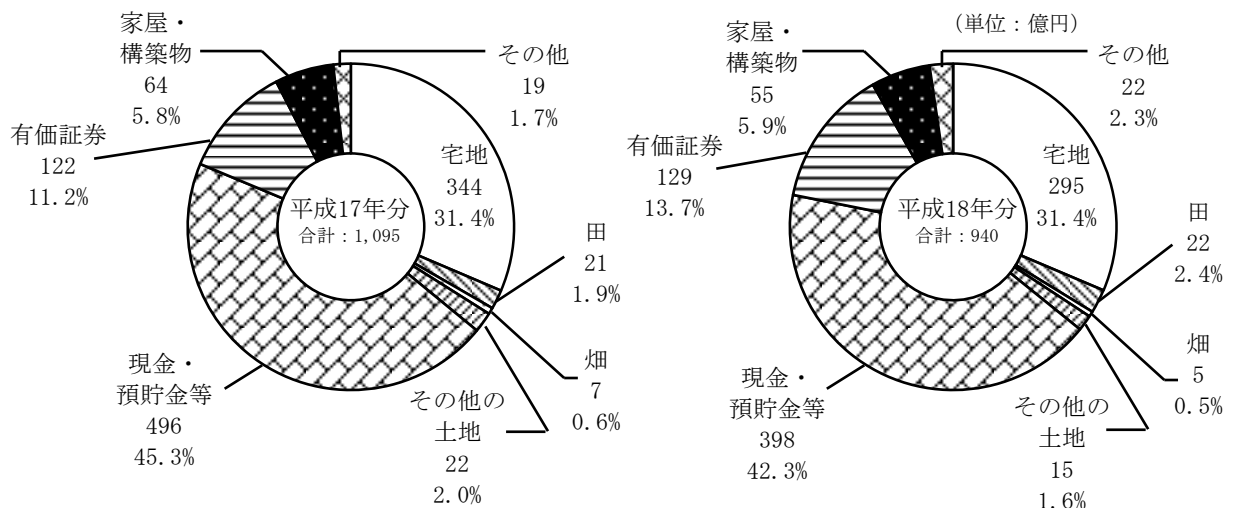
(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)
平成14年分	15,966	△ 3.5	576	△ 1.4	25	△ 13.8
15	18,668	16.9	1,082	87.8	31	24.0
16	19,115	2.4	1,086	0.4	37	18.4
17	19,404	1.5	1,095	0.8	36	△ 2.7
18	17,785	△ 8.3	941	△ 14.1	34	△ 5.2

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地 337 億円(構成比 35.8%)、現金・預貯金等 398 億円(構成比 42.3%)、有価証券 129 億円(構成比 13.7%)となっている。

(第13図参照)

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額



7 消費税

(1) 申告件数

平成18年度分の消費税の申告件数は197,812件(前年201,149件)で、うち納税申告は192,103件(前年194,392件)、還付申告は5,709件(前年6,757件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が105,497件(前年105,521件)、簡易申告が86,606件(前年88,871件)である。

また、申告件数197,812件のうち、個人事業者は82,880件(前年85,334件)、法人は114,932件(前年115,815件)となっている。

(2) 納税申告額

平成18年度分の消費税の納税申告額は3,976億円(前年3,985億円)で、うち一般申告3,724億円(前年3,723億円)、簡易申告252億円(前年262億円)となっている。

(3) 還付税額

平成18年度分の消費税の還付税額は489億円(前年450億円)で、うち個人事業者は11億円(前年10億円)、法人は477億円(前年439億円)となっている。

(4) 課税事業者(選択)届出件数

平成18年度末(平成19年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は198,489件(前年205,404件)となっている。

また、課税事業者選択届出件数は、3,894件(前年3,823件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申告件数	納税申告額	還付 申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成14年度	113,517	3,916	3,541	216	122,376	3,428
15	110,578	3,820	3,538	370	134,926	3,511
16	113,006	3,773	4,147	376	199,790	3,714
17	194,392	3,985	6,757	450	205,404	3,823
18	192,103	3,976	5,709	489	198,489	3,894

8 酒 税

(1) 平成18年度における酒税の税額は487億円(前年527億円)で、前年に比べて39億円(△7.4%)減少している。

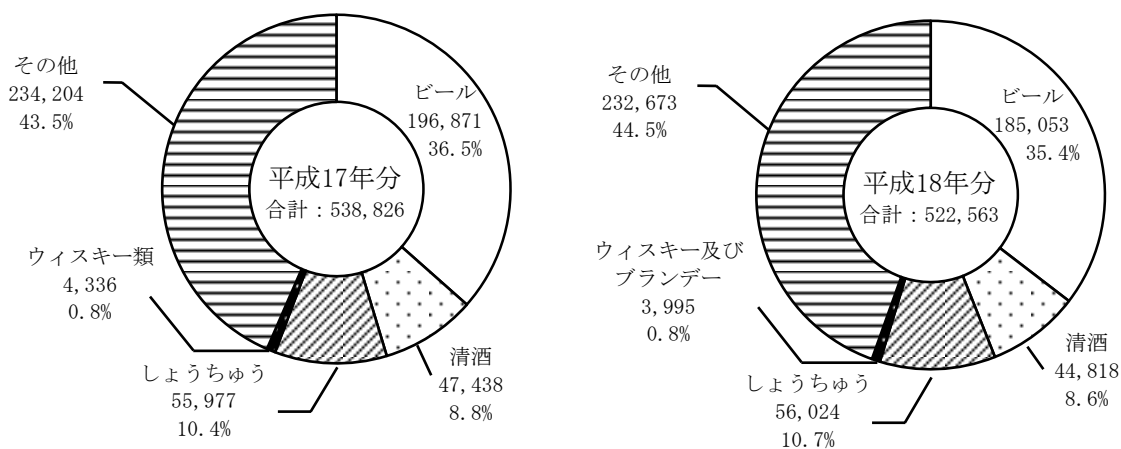
また、販売(消費)数量は522,563kl(前年538,826kl)で、前年に比べて16,263kl(△3.0%)減少している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成14年度	611	2.4	569,529	△ 1.0
15	614	0.5	544,240	△ 4.4
16	564	△ 8.2	539,094	△ 0.9
17	527	△ 6.6	538,826	△ 0.0
18	487	△ 7.4	522,563	△ 3.0

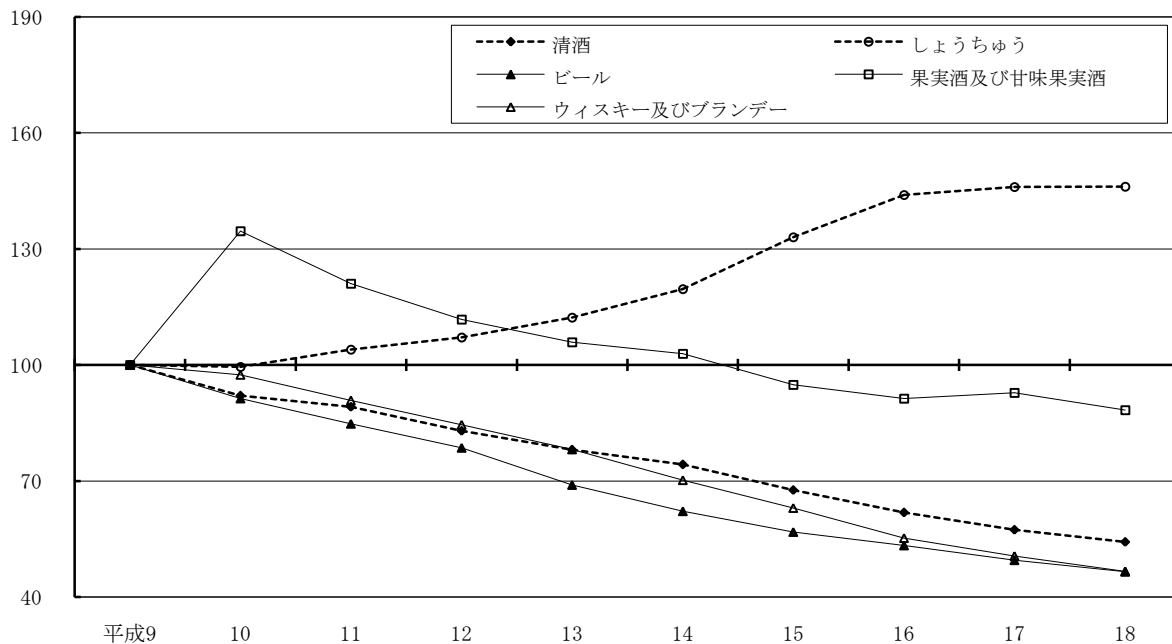
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは196,871klから185,053kl(構成比35.4%)へと11,818kl(△6.0%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びを平成9年度を100とした場合の指数で見ると、しょうちゅう146と増加しているのに対し、清酒54、ビール47、果実酒及び甘味果実酒88、ウイスキー及びブランデー47とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び
平成9年=100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成18年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準金額(数量)は、10,077百万本(前年10,916百万本)で前年に比べて839百万本(伸び率△7.7%)減少している。

また、税額は417.4億円(前年424.9億円)で、前年に比べて7.5億円(△1.8%)減少している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量 (数量)		税 額	伸 び 率	
	百万本	%		億円	%
平成14年度	13,214	△ 4.6	461.2	△ 4.6	
15	12,571	△ 4.9	469.9	1.9	
16	12,009	△ 4.5	467.6	△ 0.5	
17	10,916	△ 9.1	424.9	△ 9.1	
18	10,077	△ 7.7	417.4	△ 1.8	

10 揮発油税及び地方道路税

平成18年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は9,051千kl(前年8,745kl)で、前年に比べて307千kl(3.5%)増加している。

また、税額は4,870億円(前年4,704億円)で、前年に比べて166億円(3.5%)増加している。(第19表参照)

(第19表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量		税 額	伸 び 率	
	千kl	%		億円	%
平成14年分	8,431	0.1	4,536	0.1	
15	8,285	△ 1.7	4,457	△ 1.7	
16	8,627	4.1	4,641	4.1	
17	8,745	1.4	4,704	1.4	
18	9,051	3.5	4,870	3.5	

11 航空機燃料税

平成18年度における航空機燃料税の課税数量は41,881kl(前年44,159kl)で、前年に比べて2,278kl(△5.2%)減少している。

また、税額は10.9億円(前年11.5億円)で、前年に比べて0.6億円(△5.4%)減少している。(第20表参照)

(第20表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量		税 額	伸 び 率	
	kl	%		億円	%
平成14年分	153,369	14.1	38.9	15.8	
15	165,986	8.2	42.2	8.5	
16	122,245	△ 26.4	31.2	△ 26.0	
17	44,159	△ 63.9	11.5	△ 63.2	
18	41,881	△ 5.2	10.9	△ 5.4	

12 石油ガス税

平成18年度における石油ガス税の課税重量は81,943トン(前年83,620トン)で、前年に比べて1,677トン(△2.0%)減少している。

また、税額は14.3億円(前年14.6億円)で、前年に比べて0.3億円(△2.0%)減少している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成14年分	トン 81,928		1.5	億円 14.3		2.1
15	83,346		1.7	14.6		2.1
16	84,111		0.9	14.7		0.9
17	83,620	△	0.6	14.6	△	0.7
18	81,943	△	2.0	14.3	△	2.0

13 石油石炭税

平成18年度における石油石炭税の課税数量はなく、還付税額12.1億円となっている。

14 印紙税

平成18年度における印紙税(現金納付分)の税額は、59.6億円(前年61.7億円)で、前年に比べて2.1億円(△3.4%)減少している。

また、納税人員は6,755人(前年6,619人)で、前年に比べて136人(2.1%)増加している。(第22表参照)

(第22表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額	伸 び 率		納税人員	伸 び 率	
			%			%
平成14年度	億円 63.9		△ 0.6	人 6,846		△ 1.3
15	62.8		△ 1.7	6,448		△ 5.8
16	62.7		△ 0.3	6,540		1.4
17	61.7		△ 1.6	6,619		1.2
18	59.6		△ 3.4	6,755		2.1

15 電源開発促進税

平成18年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は64,017百万kw/時(前年62,257百万kw/時)で、前年に比べて1,760百万kw/時(2.8%)増加している。

また、税額は256億円(前年250億円)で、前年に比べて6億円(2.3%)増加している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量		税 額	伸 び 率	
		%			%
平成14年分	百万k w/時 57,112	2.9	億円 254		2.8
15	57,413	0.5	251	△	1.2
16	59,991	4.5	255		1.7
17	62,257	3.8	250	△	2.0
18	64,017	2.8	256		2.3

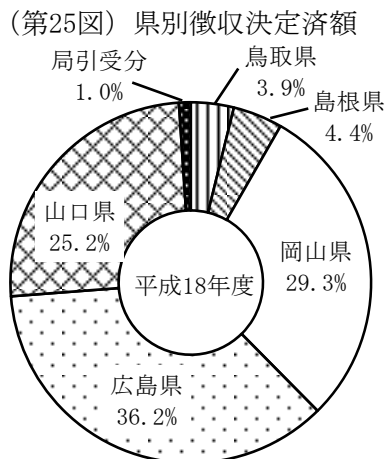
16 国税徴収

(1) 平成18年度の徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税が5,764億円(前年5,517億円)、消費税が5,456億円(前年5,462億円)、法人税が4,852億円(前年4,394億円)、申告所得税が1,467億円(前年1,379億円)、相続税496億円(前年497億円)となっている。(第24表参照)

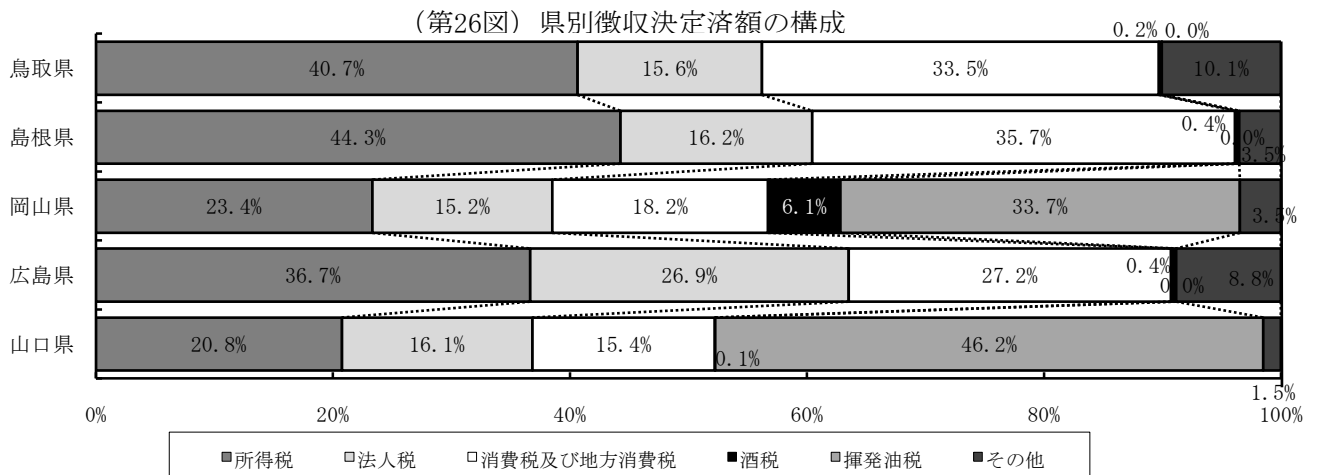
(第24表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成17年度		平成18年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	5,517	23.3	5,764	23.4	4.5
消費 税	5,462	23.1	5,456	22.2	△ 0.1
法 人 税	4,394	18.6	4,852	19.7	10.4
申告所得税	1,379	5.8	1,467	6.0	6.4
相 続 税	497	2.1	496	2.0	△ 0.1
そ の 他	6,438	27.1	6,558	26.7	1.9
計	23,688	100.0	24,594	100.0	3.8

(2) 県別に徴収決定済額をみると、鳥取県947億円(構成比3.9%)、島根県1,091億円(構成比4.4%)、岡山県7,206億円(構成比29.3%)、広島県8,903億円(構成比36.2%)、山口県6,189億円(構成比25.2%)となっている。(第25図参照)

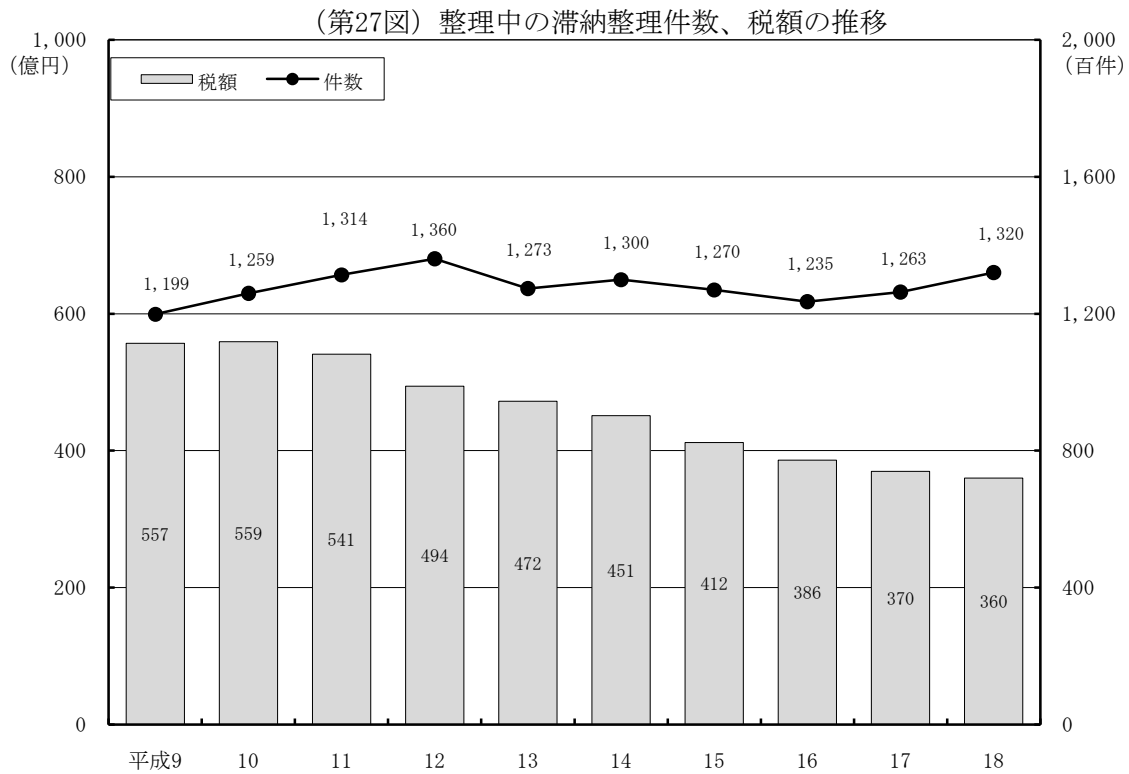


また、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方道路税の比率が、それぞれ33.7%、46.2%と高くなっている。(第26図参照)



17 国税滞納

(1) 平成18年度末における国税の整理中の滞納は131,983件(前年126,324件)、360億円(前年370億円)であり、前年度に比べて件数は5,659件(4.5%)増加し、税額は10億円(△2.7%)減少している。(第27図参照)



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が144億円(前年148億円)、消費税106億円(前年104億円)、法人税43億円(前年42億円)となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成17年度		平成18年度		伸び率
	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	15,277	63	15,306	59	△ 7.0
申告所得税	72,351	148	73,366	144	△ 3.1
法人税	4,115	42	4,475	43	3.8
相続税	688	12	686	8	△ 34.7
消費税	33,763	104	38,018	106	1.8
その他	130	0	132	0	21.1
計	126,324	370	131,983	360	△ 2.7